

これからのASEAN経済・ビジネスの 方向性を見通す（タイ）

-日ASEANビジネスウィーク 2023-

日本貿易振興機構（ジェトロ）

バンコク事務所長 黒田 淳一郎

2023年6月9日



3輪タクシー「トゥクトゥク」

パネリスト略歴

バンコク事務所

黒田 淳一郎

くろだ じゅんいちろう



- 1990年、通商産業省（現経済産業省）に入省。
- JETROニューヨーク産業調査員（2007年）、貿易経済協力局貿易振興課長兼市場開放対策室長（2010年）、通商政策局米州課長（2013年）、駐米日本大使館公使（2015年）、通商政策局通商機構部長（2019年）などを経て、2022年8月から現職。

1 生産拠点・消費市場・イノベーションの動向

生産：中国EVが24年から生産

- バッテリー駆動電気自動車（BEV）に対する生産・販売優遇措置により市場が拡大。22年のBEVの新規登録台数は前年比5倍の約9,600台
- 24年から、BYD、上海汽車、長城汽車、哪吒汽車などの**中国メーカーが本格的なBEV生産**を一斉に始める。23年5月に重慶長安も進出と報道。



BYDが24年から生産するATTO3（ジェットロ撮影）

消費：ライフスタイルの変化

- コロナ以降は**ペット**や**アウトドア**がブーム。日本のペットフード以外にも、ペット保険やサロン等に商機
- 高級和食店での「OMAKASE」が定着。和食器にもニーズ
- 高齢化：病人を連想させない在宅介護用品、ウェアラブル&スマート
- 23年8月にはニトリが進出予定



タイ企業KAFBOの段ボール素材のキャットハウス（同社提供）

イノベ：グリーンやAIに需要

- 脱炭素需要の高まりから、**排出量を算定するスタートアップ**等に関心
- 日系スタートアップのタイ進出も。AIサービスのニューラル・グループは22年11月に現法設立。Sansanや人流サービスのウネリーもタイ進出
- KDDIやNTTがデータセンターを設置。星・尼に次ぐデータ集積地に。



日系SUゼロボード社のピッチ（ジェットロ撮影）

2 最近の注目トピックス in タイ

地域生産統括としてのタイ：中国・台湾企業も地域のサプライチェーンの中核に据える

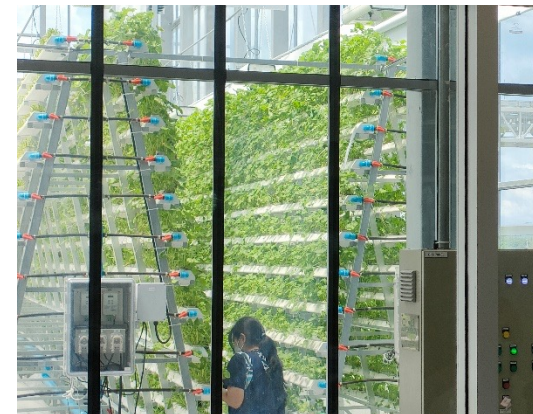
- タイは生産現場があり、生産機能を中心とした統括を設置する日系企業が増加。しかし、グループ間金融などは外国人事業法などの規制があり、金融・物流機能には課題もある。
- 中国企業は、米中摩擦回避のため、タイヤ工場、プリント基板工場などで大規模な工場をタイに設置する動きがある。
- 台湾は22年、タイへの投資が大きい国・地域として第2位で日本に肉薄。台湾企業は、コストや有事のリスクを嫌う客先（欧米企業）から、台湾や中国本土からタイ、ベトナム、インドへ生産移転を求められている。



地域の中核港として拡張が続くレムチャバン港

バイオ・循環型・グリーン（BCG）経済、炭素国境調整措置（CBAM）への対応

- タイでは21年から**BCG経済**が国家戦略化。バイオ産業やカーボンニュートラルを推進する。日系・地場企業も取り組みを強化している。工場の屋根置きパネル設置が急増しているが、脱炭素化は「コスト負担の大きさ」がネック。特に中小製造業では追加負担の余裕がない。
- タイ商務省は**EU炭素国境調整メカニズム（CBAM）**への対応も意識しており、温暖化ガス（GHG）排出量の算定などの対応を呼びかけている。EUとのFTA交渉も急務となっており、25年迄の妥結を目指す。

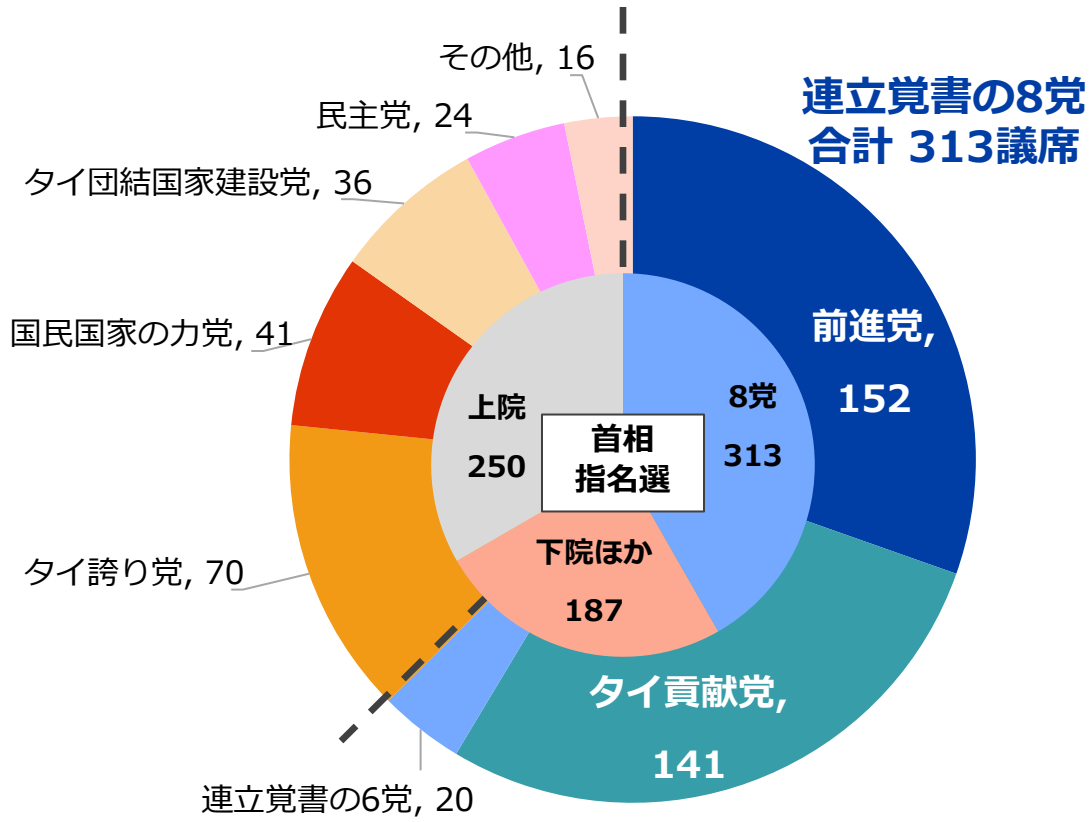


技術革新を推進する「EECi」

3 今後1年の留意すべきポイント：タイ総選挙の結果と今後

- タイは5月14日に総選挙を実施。野党であった前進党、タイ貢献党が下院の過半数の議席を獲得した。
- 両党を含む8党は覚書を締結し、連立政権の樹立を目指す。首相指名選は上院議員を含めた750人の投票で選出。

5月14日のタイ総選挙結果



(出所) タイ国営放送、ジェットロ、タイ下院、前進党のウェブサイト

今後のタイムライン (注) 前後する可能性あり

- ～7月中旬 公式の選挙結果の公表
- ～7月下旬 最初の国会召集
- ～8月初旬 最初の下院議員本会議、下院正・副議長を選出
- ～8月中旬 **新首相を選出するための両院合同会議**
新首相が内閣を組閣し、国王に名簿を提出・任命
- ～8月中 大臣が国王に忠誠を誓い、**新政権が発足**

前進党 の主な公約

- 新憲法の制定、強制徴兵制の廃止
- 最低賃金を日額450バーツ（現行は328～354バーツ）に引き上げ、以後毎年改定
- 0～6歳児に1カ月あたり1,200バーツ（現在600バーツ）の手当を支給

タイ貢献党 の主な公約

- 新憲法の制定、軍隊・司法制度や官僚制度の改革
- 2027年までに最低賃金を日額600バーツに引き上げる
- 16歳以上を対象にデジタルマネー1万バーツを提供

ご清聴ありがとうございました

日本貿易振興機構（ジェトロ）

バンコク事務所

黒田 淳一郎



+66-2-253-6441



bgk-asean@jetro.go.jp



127 Gaysorn Tower, 29th Floor,
Ratchadamri Road, Lumpini, Pathumwan,
Bangkok 10330, THAILAND

■ ご注意

本日の講演内容、資料は情報提供を目的に作成したものです。主催機関および講師は資料作成にはできる限り正確に記載するよう努力しておりますが、その正確性を保証するものではありません。本情報の採否はお客様のご判断で行ってください。また、万一不利益を被る事態が生じても主催機関及び講師は責任を負うことができませんのでご了承ください。